

平成 27 年度（2015 年度）

事業報告

平成 27 年（2015 年）4 月 1 日～平成 28 年（2016 年）3 月 31 日

公益財団法人庭野平和財団

[事業活動]

(公益目的事業1)

I. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を推進する事業

宗教的精神にもとづく平和のための活動を推進する宗教組織および市民組織を次の事業で支援し、その活動の質的向上とその活性化を図る。

1. 宗教的精神にもとづく平和のための活動に関する社会調査・資料収集事業

宗教組織および市民組織が行う平和のための活動に関する社会調査・資料収集を行い、その結果を公表する。主たる目的は、それぞれの組織関係者の意識向上をはかることで、それぞれの組織活動の質的向上を目指し、宗教的精神にもとづく平和のための活動に資する。

(1) 第三回「宗教団体の社会貢献活動に関する調査」(社会調査)の準備

石井研士氏(國學院大學教授)及び稲場圭信氏(大阪大学教授)と、第三回社会調査の内容の検討を行った。(会議日:平成27年5月22日、平成28年1月26日)

(2) 第二回社会調査の結果の検討・研究

石井研士教授及び稲葉圭信教授と、第二回社会調査の結果を踏まえて、第三回社会調査の内容、質問項目、調査方法、期間、業者を決定した。

なお、第三回社会調査は、平成28年度に実施し、その調査結果の評価、結果及び評価に関する学習会を行う予定。

(3) 情報・資料収集

A-1 「東アジア平和フォーラム」研究会

a. 期 間:平成27年4月25日

b. 開催地:在日韓国YMCA会議室(東京都千代田区)

c. 概 要:池明観氏(韓国キリスト教長老)、李起豪氏(韓国・韓信大学教授、アジア研究機構[ARI = Asia Research Institute]代表)、岡本厚氏(岩波書店社長、前同書店『世界』編集長)、小田川興氏(朝日新聞元ソウル支局長、聖学院大学客員教授)、野口陽一氏、高谷忠嗣氏他、7名が参加し、東アジアの平和構築に関する日韓の宗教者の役割について意見交換がなされた。具体的なプログラムは検討されなかったが、参加者はそれぞれの現在の活動報告を行った。李氏からは、ARI主催による東アジア人材育成プログラム(SEAL = School for East Asia Leadership)に関する報告があった。SEALに関する課題として、近い将来、SEALを拡大して、中国、モンゴル、極東ロシア、香港、台湾、フィリピンからの参加の検討が挙げられた。

A. -2 東アジア次世代リーダー育成プログラム (SEAL)

<事前学習会>

- a. 期 間：平成 27 年 6 月 29 日
- b. 開催地：富坂キリスト教センター会議室（東京都文京区）
- c. 概 要：池明観博士を囲む学習会が、研修プログラムの事前学習会として開催され、SEAL 参加者ら約 30 名が参加した。東アジアをめぐる平和の課題の解決には、今までのアプローチに拘ることなく、新たな道を模索する必要があり、その意味でとりわけ青年による新たなアプローチの重要性が強調された。

<プログラム>

- a. 期 間：平成 27 年 6 月 29 日～7 月 3 日
- b. 開催地：国立女性教育会館（埼玉県比企郡嵐山町）
- c. 概 要：東アジアの青年教育に関わる宗教指導者 24 名（日本人 10 名、韓国人 14 名）が参加した。プログラムの中では、それぞれの国の社会問題の発表をとおして相互理解が図られた。また、地域経済の発展に主眼をおいた活動を有機的に展開している埼玉県小川町で、その活動の中心的な役割を果たしている農家とその活動について学ぶとともに、活動に関連する食堂や酒蔵などを見学した。最終日には、今後の活動の展開について、日時や会場などが検討され、E-mail を利用した意見交換の場の設定が決定された。

B. 「9 条世界宗教者会議」に関する情報収集としての企画・運営会議への参加

- a. 期 間：平成 27 年 6 月 12 日、9 月 11 日、11 月 27 日、平成 28 年 1 月 15 日
- b. 開催地：当財団会議室
- c. 概 要：平成 26 年 12 月に東京で開催された第 4 回 9 条世界宗教者会議に関する検討がなされたとともに、日本の現状を踏まえて、平成 28 年に第 5 回 9 条世界宗教者会議を開催するか否かについて、「9 条世界宗教者会議」が大阪宗教者 9 条ネットワークの関係者を交えて検討したところ、開催することが決定された。

C. 「Iraqi Society for Relief and Development (INSAN)」(平成 27 年度公募助成-前期-被助成団体) の助成事業の進捗に関する情報収集 (モニタリング)

- a. 期 間：平成 28 年 2 月 3～13 日
- b. 実施地：スレイマニア市・キルクーク市（イラク共和国）
- c. 概 要：INSAN が実施する「平和のひろば」は、今年度の公募助成（前期）の助成事業で、紛争の痛手を受けている複数の民族や宗教・宗派の子ども達を対象にした心のケアを含むワークショップである。援助活動に関する専門的な知見と経験を有するとともに、現地の事情に関して十分な見識を有する第三者団体、特

定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）に依頼して、「平和のひろば」に集う子どもたちが安心感に包まれている様子、さらには、ワークショップの実施主体である INSAN が誠実に運営されている様子をモニタリングすることができた。

2. 普及啓発事業

公益目的事業（庭野平和賞の事業と助成事業）の成果を、宗教組織および市民組織の関係者を主たる対象に、セミナー、シンポジウムの開催により普及啓発する。そのことにより宗教組織および市民組織の人材の育成、専門知識の取得および組織の活動の充実を目指す。

(1) 庭野平和賞受賞者記者懇談会(京都) —II. 1. (2) の項参照

平成 27 年 5 月 18 日、京都宗教記者クラブの記者他約 15 名が参加し、映像による平和賞贈呈式紹介と第 32 回庭野平和賞受賞者エスター・アビミク・イバンガ師の講演の後、質疑応答を行なった。

(2) GNH、地元学に関する現地学習、シンポジウムの開催

A. 現地学習ツアー

- a. テーマ：「地域の発展と人々の力」
- b. 期 間：平成 27 年 9 月 30 日～10 月 2 日
- c. 開催地：新潟県長岡市川口地域（旧川口町）、山古志地域（旧山古志村）及びその周辺
- d. 概 要：GNH(= Gross National Happiness, 国民総幸福)や地域再生問題に関心のある NGO/NPO 関係者、宗教者 17 名が参加し、平成 16 年に起きた新潟県中越地震で大きな被害を受け、震災後に長岡市に合併された地域を訪問した。両地域がこの 10 年で直面した、震災により顕在化した中山間地域が抱える課題や市町村合併によって問われた地域自治のあり方という課題に対してどのように取り組んできたのかを学んだ。

B. GNH シンポジウム開催

- a. テーマ：「幸福の意味について」
- b. 日 時：平成 27 年 11 月 10 日、午後 1 時～5 時 30 分
- c. 会 場：中野サンプラザ（東京都中野区）
- d. 概 要：内山節氏（立教大学大学院教授）による基調発題。つづいて、槇ひさ恵氏（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）がコーディネーターを務めたパネルディスカッションが行われ、内山氏に加えて、三枝孝裕氏（一般社団法人上野村産業情報センター）、廣瀬稔也氏（特定非営利活動法人ひずるしい鎮玉 理事）

がパネリストとして出席し、人と自然とのつながりの重要性、中山間地域のコミュニティのあり方や課題などについて意見が交わされた。パネル終了後、参加者と質疑応答が行なわれた。GNH、地元学など「人間と来るべき社会」に関心のある、NGO/NPO 関係者、宗教者、研究者約 50 名が参加した。

C. 「若者の貧困」に関するシンポジウム開催

- a. テーマ：「若者の貧困問題～包摂か排除か 現場からの声～」
- b. 日 時：平成 28 年 3 月 19 日、午後 1 時～5 時 30 分
- c. 会 場：立正佼成会付属佼成図書館視聴覚ホール（東京都杉並区）
- d. 概 要：この問題に取り組む NGO の代表や研究者など約 70 名が参加し、若者の貧困の実態を把握することに努め、可能な対策について討論した。

(3) BNN（仏教者 NGO ネットワーク）活動の促進

BNN が平成 25 年度に作成した『寺院備災ガイドブック』の配布及び普及活動のために行った宗派・教派への「減災・防災」セミナーの宣伝や講師の派遣及びセミナー実施に協力した。平成 27 年 12 月末現在、宗教関係団体や NGO/NPO 等が 18,300 部を購入し、その活用のための講座は全国各地の仏教宗派・教派で 20 回以上開催されている。

(4) ウェブサイト、E-mail 等を利用した情報公開

本年度より、ウェブサイト運営を外部委託にしたことで、情報開示に迅速性が生まれ、かつ更新の頻度が上がった。

「受益機会の一般公開」や「実施事業の報告」を行う上で重要な役割を担うサイトの運用が軌道に乗ることで、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」という求めに応える一端を担うようになった。

(公益目的事業 2)

II. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究に功績のある者に対する褒賞

宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を通して、人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進に顕著な功績をあげた個人、または団体を表彰し、その業績を国内外のメディアを通じて世界的に広報する。

1. 庭野平和賞

(1) 第 32 回贈呈式・記念講演・レセプション

- a. 日 時：平成 27 年 5 月 14 日 午前 10 時 30 分～午後 1 時 30 分
- b. 会 場：国際文化会館（東京都港区）

- c. 概要：第32回庭野平和賞贈呈、祝辞、受賞者による記念講演、レセプション。
- d. 参加者：エスター・アビミク・イバンガ師（ナイジェリア連邦共和国の牧師で同国の民間団体「障壁なき女性たちのイニシアチブ」会長、第32回庭野平和賞受賞者）、財団関係者、宗教関係者、学術経験者、市民活動関係者、マスコミ他、約150名参加。

(2) 第32回庭野平和賞受賞者を囲む記者懇談会

- a. 日時：平成27年5月18日 午後2時～3時30分
- b. 会場：京都 東急ホテル（京都市下京区）
- c. 概要：第32回庭野平和賞受賞者と京都宗教記者クラブ所属の記者との懇談会。受賞者による発題及び記者との質疑応答。
- d. 参加者：エスター・アビミク・イバンガ師（第32回庭野平和賞受賞者）、京都宗教記者クラブ所属の記者他、約15名参加。

(3) 関連行事

- a. 平成27年5月15日 立正佼成会（東京都杉並区）訪問
- b. 平成27年5月15日 イバンガ師と当財団の庭野浩土理事長の対談

2. 庭野平和賞委員会

(1) 第33回受賞者（平成28年5月、授賞式）の選定ならびに第34回候補者受付及び審査等の実施

a. 日程：

平成27年4月	第33回一般推薦による候補者第一次審査
平成27年5月	第33回一般推薦による候補者第二次審査
5月14日	庭野平和賞執行委員会及び指名委員会の開催
平成27年6月	庭野平和賞委員会委員への推薦書送付
平成27年8月	庭野平和賞委員会委員からの推薦締め切り
平成27年10月27日	庭野平和賞委員会にて第33回受賞者決定。 その後、調査及び内示の実施
平成28年2月23日	第33回受賞者公式発表
2月29日	第34回候補者一般推薦締め切り

b. 第33回受賞者の選定

平成27年10月27日に開催された庭野平和賞委員会において、第33回庭野平和賞受賞者に、2002年に設立されたスリランカの民間非営利団体である「和解と平和構築センター」（CPBR = Centre for Peace Building and Reconciliation）を選定した。受諾の意思を確認後、平成28年2月23日、京都及びバチカン（ローマ）において記者発表を行

なった。

3. 「庭野平和賞奨励賞」の準備

(1) 企画委員会の実施

- a. 日 程：9月25日、12月21日、平成28年2月2日
- b. 概 要：平成30年に「庭野平和賞奨励賞」を始められるよう、準備委員会を企画し、ガイドライン、プログラムの検討、並びに推薦人候補者の選抜等の準備を開始した。

(公益目的事業3)

III. 宗教的精神にもとづく平和のための活動及び研究に対する助成

人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進を目指した宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究へ資金助成を行う。

1. 公募による助成

(1) 公募助成小委員会（選考委員会）で助成先を選考し、助成を実施した。

助成総額 12,360,764円

- a. 前期 募集期間： 平成27年3月15日～4月30日
選考委員会： 平成27年6月26日
助成期間： 平成27年8月から1年間
助成件数： 7件
助成合計額： 4,880,000円
- b. 後期 募集期間： 平成27年7月1日～8月13日
選考委員会： 平成27年9月30日
助成期間： 平成27年11月から1年間
助成件数： 12件
助成合計額： 7,480,764円

(2) 公募助成小委員会（敬称略）

茅野俊幸（委員長）、下澤嶽、工藤律子、秀島くみこ

2. 非公募による助成（NPFプログラム・臨時助成）

(1) NPFプログラム

NPFプログラム助成小委員会で審議し、助成が適当と判断した案件に対して、助成を実施した。

助成総額 15,510,000 円

- A. 個室シェルターを活用した医療、福祉生活ニーズの高いホームレス状態にある人たちへの支援（1年目）
 - a. 申請団体：特定非営利活動法人 TENOHASI
 - b. 助成金額：3,000,000 円

- B. 2015 年度子ども被災者支援基金助成事業（3年目）
 - a. 申請団体：子ども被災者支援基金
 - b. 助成金額：3,000,000 円

- C. 東アジア次世代リーダー育成プログラム（SEAL）（2年目）
 - a. 申請団体：日韓平和フォーラム
 - b. 助成金額：3,000,000 円

- D. 臨床宗教教育のための活動と研究（2年計画の初年度）
 - a. 申請団体：上智大学グリーンフ研究所他2大学との共同事業
 - b. 助成金額：6,000,000 円

- E. 2016 年度時事問題市民学習会
 - a. 申請団体：「時事問題市民学習会」世話人会
 - b. 助成金額：510,000 円

(2) 臨時助成

NPF プログラムの平成 27 年度の助成案件が決定された後に申請がなされた、1 年未満で活動が終了する短期的な案件に対して、NPF プログラム助成小委員会で審査の後、理事長による決裁で助成を決定した。

助成総額 9,979,080 円

- A. 第 61 回パグウォッシュ会議
 - a. 申請団体：パグウォッシュ 2015 組織委員会
 - b. 助成金額：1,000,000 円

- B. 福島原発災害の教訓を世界に伝えるブックレットの普及活動
 - a. 申請団体：福島ブックレット委員会
 - b. 助成金額：1,200,000 円

- C. チッタゴン丘陵におけるレイプDV被害者の包括的プロジェクト
 - a. 申請団体：ジュマネット
 - b. 助成金額：1,606,040円

- D. NPO法制度制定の編纂記録公文書化事業
 - a. 申請団体：NPO法制度制定記録編纂委員会
 - b. 助成金額：1,300,000円

- E. シンポジウム“宗教の力と新しい絆”
 - a. 申請団体：「シンポジウム“宗教の力と新しい絆”」実行委員会
 - b. 助成金額：710,000円

- F. 宗教者災害支援連絡会情報交流促進活動
 - a. 申請団体：宗教者災害支援連絡会
 - b. 助成金額：1,450,000円

- G. Travel Study Workshop: Global Campaign for a Peace Treaty on Korean Peninsula
 - a. 申請団体：The National Council of Churches in Korea (NCCK)
 - b. 助成金額：6,000ドル（713,040円）

- H. シンポジウム“自由貿易は貧困と格差をなくすのか-TPPと私たちの暮らし”
 - a. 申請団体：特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター（PARC）
 - b. 助成金額：2,000,000円

(3) NPFプログラム助成小委員会（敬称略）

川北秀人（委員長）、浅見靖仁、藤田浩一郎、熊岡路矢、米倉雪子、野口陽一
委員会開催日：平成27年4月16日、7月10日、9月24日、11月11日、
平成28年2月12日

4. 指定寄附による助成

(1) 南アジアプログラム

立正佼成会一食平和基金からの指定寄付を受け、平成16年度から、インド、バングラデシュ、スリランカ、3か国における現地NGOが行う貧困問題の解決に向けたプロジェクトに対して助成を行い、平成25年度、期間満了に伴い、全29件への助成プログラムを終了した。平成25年度中にプログラム評価事業を実施し、平成26年度には評価報告書を

作成し、シンポジウム形式の報告会を行った。今年度は、昨年度着手していたブックレット（本助成プログラムの内容を紹介した小冊子）の制作を進めた。

5. 助成委員会の開催

「助成委員会規程」にもとづき、助成委員会を開催し、助成事業全体の方針、各小委員会の運営他、助成事業に関する重要事項を検討した。

[法人運営]

I. 総務

1. 法務に関する業務

(1) 内閣府との連絡、交渉及び法務局への登記事務他

平成 27 年 6 月 29 日 平成 27 年度事業報告等の提出（電子申請）

平成 28 年 3 月 29 日 平成 28 年度事業計画書等の提出（電子申請）

2. 会議に関する業務

(1) 理事会、評議員会の開催

平成 27 年 6 月 3 日

・第 17 回理事会

審議事項：平成 26 年度 事業報告及び決算（案）の件、野口専務理事の退任にともなう新専務理事互選の件、謝金規程（案）の件、第 12 回評議員会開催の件

報告事項：平成 27 年度事業計画・予算の進捗状況について・代表理事及び専務理事の職務執行状況報告（平成 27 年 3 月 1 日～5 月 22 日）、助成先一覧について

平成 27 年 6 月 25 日

・第 12 回評議員会

審議事項：平成 26 年度事業報告及び決算の件、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改訂の件

報告事項：第 17 回理事会について、平成 27 年度事業計画・予算の進捗状況について・理事長及び専務理事の職務執行状況報告（平成 27 年 3 月 1 日～5 月 22 日）、野口専務理事の退任にともなう新専務理事互選の件

平成 28 年 3 月 9 日

・第 18 回理事会

審議事項：平成 28 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件、第 13 回評議員会の開催の件、会計処理規程の一部改正の件、特定個人情報取扱いに関する基

本方針等の策定の件、事務局長の任免の件

報告事項：平成 27 年度事業の経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 27 年度収支決算見込について

平成 28 年 3 月 28 日

・第 13 回評議員会

報告事項：第 18 回理事会について、平成 27 年度の事業経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 27 年度収支決算見込について、平成 28 年度事業計画書及び収支予算書等について

(2) 月例ミーティング

当財団業務の推進にあたり理事長への報告・調整・打ち合わせ等を実施

実施状況：平成 27 年 5 月 7 日、5 月 27 日、6 月 18 日、7 月 30 日、8 月 25 日、

9 月 28 日、10 月 29 日、11 月 16 日、12 月 17 日、

平成 28 年 1 月 28 日、2 月 26 日、3 月 23 日

(3) 諸会議の開催・運営

3. 監査に関する業務

(1) 監査のための諸資料の準備

(2) 監査の実施

実施日：平成 27 年 5 月 21 日

場 所：当財団会議室

内 容：平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の会計監査及び業務監査

4. 文書管理に関する業務

(1) 各種文書の作成、提出、管理及び保管他

5. 人事及び福利厚生に関する業務

(1) 勤怠管理、安全衛生及び福利厚生他

6. 庶務に関する業務

(1) 什器備品、不動産、印刷物、公印等の管理他

(2) その他どの部門にも属さない事項の処理他

II. 財務

1. 資産運用及び管理に関する業務

(1) 債権の運用

- a. 平成27年6月18日の債券（米ドル建200万ドル）の償還に伴い、7月24日、「米ドル建DBフォーター債3507〈モルガン〉」（100万ドル）及び7月28日、「米ドル建ロイズバンクplc債05693〈野村〉」（100万ドル）を購入した。
- b. 平成27年6月25日の債券（1億円）の償還に伴い、7月9日、「GS既発外債〈大和〉」（1億円）を購入した。
- c. 平成27年6月29日の債券（1億円）の償還に伴い、7月30日、「CSロンドン支店リバースフォーター債〈みずほ〉」（1億円）を購入した。
- d. 平成27年8月25日の債券（米ドル建200万ドル）の償還に伴い、8月28日、「米ドル建ロイズTSBバンクplc債Q0497〈野村〉」（200万ドル）を購入した。
- e. 平成27年9月18日の債券（1億円）の償還に伴い、10月29日、「CSAGリバースフォーター債〈みずほ〉」（1億円）を購入した。
- f. 平成27年10月6日の債券（1億円）の償還に伴い、11月6日、「CSロンドン支店固定利付債0824〈日興〉」（1億円）を購入した。
- g. 平成27年11月10日の債券（1億円）の償還に伴い、11月27日、「CSロンドン支店固定利付債0868〈日興〉」（1億円）を購入した。
- h. 平成27年11月17日の債券（1億円）の償還に伴い、平成28年2月19日、「みずほ銀行コーポラル債〈みずほ〉」（1億円）を購入した。
- i. 平成27年12月26日の債券（1億円）の償還に伴い、平成28年2月25日、「CS固定利付債〈日興〉」（1億円）を購入した。
- j. 平成27年12月29日の債券（1億円）の償還に伴い、平成28年2月25日、「CSリバースフォーター債〈日興〉」（1億円）を購入した。
- k. 平成28年2月22日の債券（1億円）の償還に伴い、償還金を一時的に定期預金に預入れた。
- l. 平成28年3月10日の債券（1億円）の償還に伴い、償還金を一時的に定期預金に預入れた。
- m. 平成28年3月24日の債券（1億円）の償還に伴い、償還金を一時的に定期預金に預入れた。

2. 経理、会計、記帳計算に関する業務

- ・手持ち金庫、通帳の管理（外貨含む）

- ・ 随時、送金手配（海外送金含む）
- ・ 日々の伝票記帳、毎月の伝票、月次決算書の作成、確認
- ・ 源泉徴収税の納付
- ・ 法廷調書の作成
- ・ 仮払金の管理
- ・ 寄附金の受付
- ・ 国税、地方税への対応

III. 労務

1. 事務局人員構成（平成 27 年 3 月 31 日現在）

常勤	高谷 忠嗣	専務理事・事務局長
	野口 陽一	理事
	廣中 誠司	事務局長補佐・平和賞担当
	仲野 省吾	助成担当
	吉田 達也	助成・広報担当
	廣井 由紀子	総務・経理担当
非常勤	植原 有紀子	平和賞担当

2. 人事及び福利厚生に関する業務

- ・ 勤怠管理及び出勤簿、勤怠月報の管理
- ・ 社会保険業務
- ・ 安全衛生及び福利厚生他

以 上

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 28 年 6 月

公益財団法人 庭野平和財団